

TOKYO CENTURY

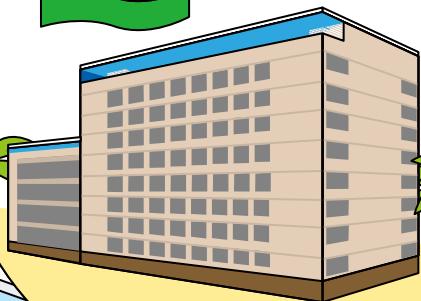
第53期



東京センチュリー株式会社

株主通信

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



FEATURE

5 東京センチュリーのさらなる飛躍に向けて

証券コード：8439

株主の皆さまへ



事業を通じた カーボンニュートラルへの貢献へ

代表取締役社長
野上 誠

当第2四半期の業績について

株主の皆さまには、日頃よりご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

当第2四半期における事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動、消費活動の減退に

より厳しい状況が続きました。ワクチン接種の効果と経済活動の再開により景気は持ち直しの動きも見られますが、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「新・第四次中期経営計画」（3カ年）の2年目にあたり、「金融機能を持つ事業会社」として、次の10年に向けた強固な事業基盤を確立すべく、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」を

7つの 事業戦略の柱



NTT連携



環境・エネルギー事業



不動産事業

←----- パートナーシップ戦略 ----->

推進いたしました。

当第2四半期の当社業績は、売上高が前年同期比4.5%増の6,188億円、営業利益が同18.0%増の498億円、経常利益が同27.6%増の547億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同20.6%増の332億円となりました。

4事業分野の現況について

国内リース事業分野 におきましては、2020年7月に発足いたしましたNTTグループとの合弁リース会社であるNTT・TCリースの持分法による投資利益が期初から反映されたことを主因

に、経常利益は、前年同期比20億円増益の163億円となりました。また、日通商事のリース事業をカーブアウトした「日通リース&ファイナンス」が営業開始するなど有力パートナー企業との協業ビジネスが着実に進展しております。

国内オート事業分野 につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるレンタカー需要の減退があったものの、レンタカー事業におけるオペレーションコストの削減による収益体質改善等を実施いたしました。また、オートリース事業につきましては、中古車マーケットが上昇したタイミングをとらえた、機動的な売却実現の効果も

あり、国内オート事業分野の経常利益は、前年同期比63億円増益の90億円となりました。

スペシャルティ事業分野 は、航空機リース事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、前年同期比減益となったものの、流動性の高いナローボディ機や機齢の若い機体で構成するなど堅実な経営を進めております。不動産事業ならびに船舶事業につきましては、売却益確保が増益に寄与しております。この結果、スペシャルティ事業分野の経常利益は前年同期比8億円増益の271億円となりました。



アドバンテッジパートナーズ連携



ACGを中心とした航空機事業



NRSを中心としたオート事業



CSIを中心としたグローバル事業

アフターコロナ戦略

グローバル戦略

国際事業分野は、在宅勤務の常態化に伴うIT機器の需要増加を背景に、米国のIT専業リース子会社であるCSI Leasing (CSI)の業績が拡大し、経常利益は前年同期比18億円増益の76億円となりました。また、CSIは2021年5月に日本法人を設立し、グローバル標準のIT機器リースサービスを日本およびアジア市場においても展開してまいります。

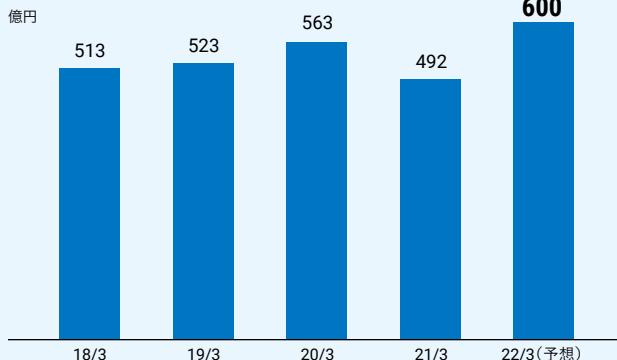
サステナビリティの推進と カーボンニュートラルへの貢献

当社は、「低炭素社会への貢献」「技術革新に対応した新事業創出」「社会インフラ整備への貢献」「持続可能な資源利用への対応」「人材強化につながる職場環境整備」のSDGsに対応する5つのマテリアリティ(重点課題)を定め、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでおります。2021年4月には、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、気候変動に係るリスク重要度評価から、環境・エネルギー事業(太陽光発電事業)

を対象に、気候変動に伴うリスクおよび機会に関する情報を開示いたしました。

パリ協定が掲げる「1.5°C目標」に向けて脱炭素社会への対応が求められるなど、エネルギーの在り方が大きく変化する中で、国内における再生可能エネルギーは、導入・拡大がさらに必要な状況であると見えています。当社は、これまで金融・サービス企業として、早くから太陽光発電事業の普及・拡大に貢献し、最近では、地熱バイナリー発電、消化ガス発電など多様なクリーンエネルギー事業をパートナー各社とともに展開しております。当社は、再生可能エネルギー事業を事業戦略の柱に据えてお

親会社株主に帰属する当期純利益



時価総額



りますが、今後とも有力パートナー企業との協業を推進し、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

2022年3月期の業績見通しと株主還元について

2022年3月期業績予想に対する進捗率は経常利益が54.7%、親会社株主に帰属する当期純利益が55.3%と新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が制限される中、業績は順調に推移しております。しかしながら、下半期は、新・第四次中期経営計画の最終年度に繋がる重要な事業年度であります。

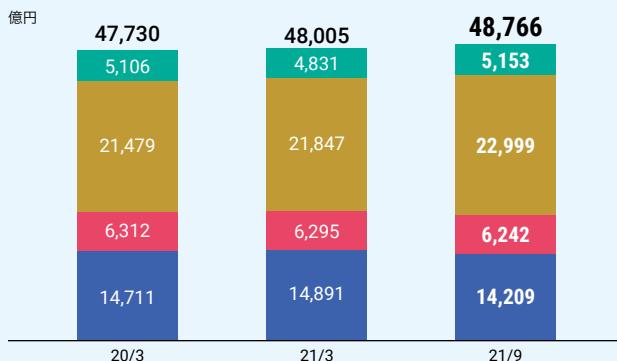
新型コロナウイルス感染再拡大の懸念、国内外の経済活動の本格的な回復には不透明な状況が続くことが想定されますが、引き続き、有力パートナー企業との協業加速を戦略の柱に、業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。当事業年度の配当金は、当社の利益還元方針および株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、年間1株当たり143円(中間配当金71円、期末配当金72円)を予定しております。5月13日に公表いたしました内容に変更はございません。

株主の皆さまへ

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き不透明な経済環境下ではありますが、今後とも有力パートナー企業の皆さまと協働し、全社一丸となって足元の困難な経済環境を乗り越え、当社が展望する7つの事業戦略の柱を基軸としつつ、さらなる成長を目指してまいります。

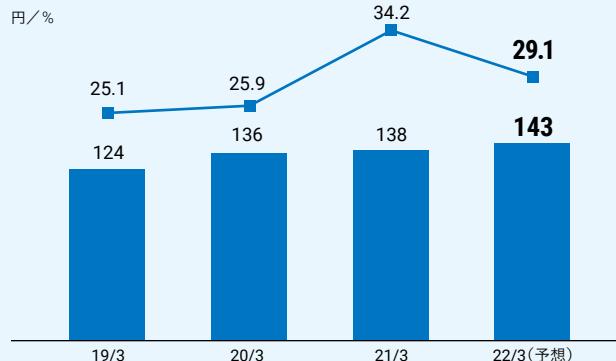
株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント資産残高



■ 国内リース事業分野 ■ 国内オート事業分野
■ スペシャルティ事業分野 ■ 国際事業分野

配当金／配当性向の推移



■ 配当金 ■ 配当性向

FEATURE 東京センチュリーの

「金融×サービス×事業」の融合という東京センチュリー独自のビジネスモデルを具現化するために、中核となっているのが人材戦略です。2020年度から導入した新規事業提案制度「TC Biz Challenge」の推進を担当する、平崎取締役常務執行役員に今後の展望を伺いました。

01 FEATURE

新規事業提案制度 「TC Biz Challenge」

失敗を恐れずに
チャレンジできる風土作り

8

働きがいも
経済成長も



新・第四次中期経営計画において、多様性を重視した人材開発と働き方改革への取組みを重要テーマとして掲げています。当社の事業の根幹が人材であることから、人材戦略は最重要テ



マです。従業員エンゲージメントの向上を目的に、2020年度に「TC Biz Challenge」という、従業員が失敗を恐れず新しい取組みにチャレンジする新規事業提案制度を導入しました。この制度を導入したきっかけは、2019年度に実施した従業員意識調査により、当社がさらなる進化を果たしていくため、挑戦できる土壌作りが重要であると再認識したことです。

取締役 常務執行役員 経理部門長
兼 経営企画部門長補佐 兼 経営企画部長

平崎 達也

“ 従業員が高い志と挑戦心を持ち、 新たな事業が創出されていく 土壌を作っています。”

2020年度は導入初年度でしたが、若手からベテランまで幅広く応募があり、出てきた発想も幅広く、非常に熱意あるプレゼンテーションばかりで想定を上回る結果でした。中でも入社3年目の若手従業員が、地球規模の課題解決のために挑戦したいことがあると熱く想いを語っていた時には、私の入社3年目の頃を思い出し、このようなチャンスがあることに少し羨ましい気持ちにもなりました。改めて当社の潜在能力の高さを強く感じる出来事でしたし、私自身も負けていけないと非常に刺激を受けました。

独自の金融・サービス力の強化へ

「TC Biz Challenge」を推進していくことは、当社の強みである、アセットバリューに着目した金融・サービスの提供にも繋がっていきと考えています。サービスや事業が非常に幅広くなり、新しいサービスやビジネスを考えられる人材は必須になるためです。しかしながら、本制度はあくまでも一つの手段です。この制度を今後とも前進させるとともに、様々な角度からあらゆる施策に取り組み、本来の目的である当社の企業風土を変革し、人材力の強化に注力していきます。

コミュニケーション力を磨き、連携を強化

当社の事業を支えているのは、何よりもまず人材です。従業員一人ひとりが高い専門性を身に付け、その力を今後もさらに高めてほしいと思っています。

一方で、当社は個人の力ではなく、組織全体の力で勝負している会社です。高い専門性を備えた個は必要ですが、個の力だけでは限界があります。個の力を組織力に変えていかなければならないというのが私の基本的な考えです。そのためには、メンバー同士が信頼し、かつ、コミュニケーション力を磨きをかけていくことが必要ではないのでしょうか。他人から信頼を得るためには、仕事に対する信頼と人間性に対する信頼の両方が必要になります。相手に認められるレベルの仕事をする一方で、相手をリスペクトし、時には寄り添い、同じ意識をもった仲間だと認識してもらうことが必要です。そのために、従業員には、仕事に関わるメンバーが、互いに信頼を得られるよう努力し、当社の組織力向上に繋げてほしいと伝えています。



02

FEATURE

パートナーシップの強化

当社とパートナー各社の得意分野を融合し、 多様なビジネスを展開



多様な金融・サービスが求められる中、当社単独でお応えするのではなく、それぞれの専門性を持つパートナー企業とともに事業を推進し、品質の高い金融・サービスを提供しています。この「パートナーシップ戦略」が当社の大きな強みです。

お客さまやパートナー企業のご要望にお応えできるのは、現場にいる従業員であるため、当社は営業担当が主体となり、共創ビジネスを推進しています。経営企画部は、各事業部門の戦略が全社的に見て適切であるかどうかの調整役を担い、当社の「パートナーシップ戦略」の強化に努めています。



事例 NTTとの共創ビジネス

不動産、モビリティ、環境・エネルギーなどといった成長分野における共創ビジネスを拡大しています。インドではNTTグループとともにデータセンター事業の協業を開始しております。



NTTグループとインドでデータセンター運営を共同展開

03

FEATURE

環境・エネルギー事業

脱炭素社会の実現へ



脱炭素社会の実現に向けた取組みは世界的規模において活発であり、当社にとっても大きな事業戦略の柱と位置づけ事業を進めています。これまでに、オート事業におけるEVの普及や、スペシャルティ事業における再生可能エネルギーの拡大等に取り組んできました。また、国内のみならず日本と途上国を主体としたパートナー国と二国間で温室効果ガスの削減に取り組む二国間クレジット(JCM)事業において、当社は、日本の金融・サービス企業としては、最も多くの採択件数を誇ります。これからも国内外における温室効果ガス削減に資する事業に挑み続け、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



事例 京セラとの共創ビジネス

京セラ株式会社との共同事業会社である「京セラTCLソーラー合同会社」をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた環境・エネルギー分野における取組みを推進しています。

山口県萩市で展開するメガソーラーの共同運営



本インタビュー内容の詳細は下記よりご確認ください。

<https://www.tokyoecentury.co.jp/jp/challenge/future/10.html>



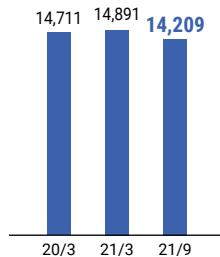
4事業分野の概況

国内リース 事業分野

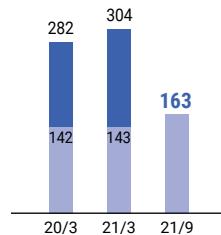


- ➔ オムロン ソーシャルソリューションズと共同で、低圧野立て太陽光発電向けパワーコンディショナの定額貸出サービスの提供を開始
- ➔ 北海道電力、JFEエンジニアリングと共同で、地熱バイナリー発電事業を行うことを目的に「森バイナリーパワー合同会社」を設立
- ➔ ふくおかフィナンシャルグループ (FFG) と FFG 傘下の「十八総合リース」の株式の一部取得ならびに業務提携に向けた基本合意書を締結

セグメント資産残高(億円)



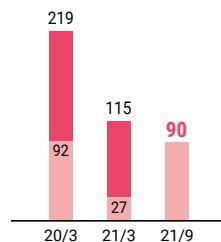
経常利益(億円)



国内オート 事業分野



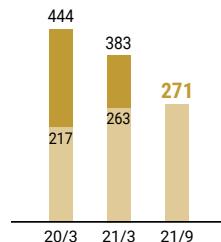
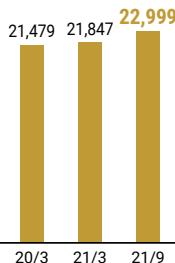
- ➔ ニッポンレンタカーの公式 サイトおよびアプリの予約機能を拡充し、お客さまの利便性を向上



スペシャルティ 事業分野



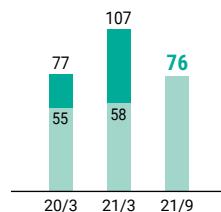
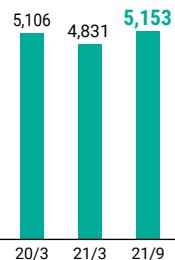
- ➔ 三菱地所と米国のデータセンター開発事業に参入、米国での投資マネジメント事業を展開する三菱地所グループのTA Realtyが計画するデータセンターキャンパス開発事業に三菱地所と共同で出資予定
- ➔ アドバンテッジパートナーズと共同で、昭和電工の連結子会社である昭和電工マテリアルズが営む蓄電デバイス・システム事業の譲受けに関して、昭和電工と最終契約を締結



国際 事業分野



- ➔ 100%子会社であるCSI Leasingが、日本における現地法人「CSI Japan」を設立
- ➔ 100%子会社であるTokyo Century (USA)が、Eコマース向け中小型トラックと樹木整備機器を主体に高い専門性を有するディーラーWork Truck Directの全株式を取得し、子会社化
- ➔ NTTグローバルデータセンターとインドでのデータセンター事業運営における協業を開始



TOPICS

日本経済新聞社SDGsフォーラム シンポジウム に取締役執行役員副社長 大串が登壇しました。

9月13日に、日本経済新聞社主催で開催されましたSDGsフォーラム シンポジウムに、取締役執行役員副社長の大串が登壇し「持続可能な開発目標(SDGs=Sustainable Development Goals)」の達成に向けた東京センチュリーの脱炭素への取組みについてご紹介しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインでの開催となりました。アーカイブ映像は、日経チャンネルでもご覧いただけます。

今後も広報・IR活動等を通じた当社の取組みなどの開示により、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント強化を図り、事業活動を通じた循環型経済社会の実現への貢献に繋がってまいります。

アーカイブ映像はこちら

https://channel.nikkei.co.jp/202109nikkei_sdgs_forum/nikkei_sdgs_forum06.html



東京センチュリー公式メディア・アカウント

① コーポレートサイト

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>

② オウンドメディア「東京センチュリーNEWS」

<https://tokyocentury-news.jp/>

③ 東京センチュリーグループ公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCryVVVmxuUqjTbcGzRCrfkw>

①



②



③



4事業分野ハイライト

国内リース事業分野



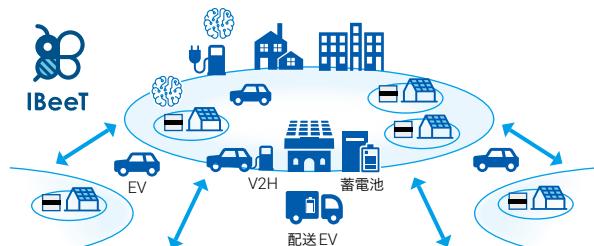
分散型電源のサブスクリプションサービスを提供する合併会社「IBeeT」を設立

伊藤忠商事株式会社(伊藤忠商事)と当社は、分散型電源ならびに関連機器のサブスクリプションサービスを提供するため、共同で合併会社「株式会社IBeeT(アイビート)」を設立しました。

昨今、再生可能エネルギーの普及や自然災害に対する停電対策などのため、家庭用蓄電システムや中大型の蓄電システムのニーズが拡大しつつあります。IBeeTではそれらの需要に対応すべく、伊藤忠商事が株式会社NFプロッサムテクノロジーズと共同で開発・販売する家庭用蓄電システム「Smart Star」をサブスクリプションサービスで提供いたします。

「Smart Star」は、全負荷型蓄電池として、停電時に全ての電気機器を利用できる利便性に加えて、各家庭の電力需要パターンを人工知能(AI)で学習し、太陽光や深夜の安い電力を活用する最適な充放電サイクルを実現。2021年6月末時点で累計販売台数4.5万台(約450MWh)を突破しています。2021年10月から、初期費用無料の契約期間中の定期メンテナンスサービス等を含めた月額定額プランを販売中です。

将来的には、EVリユース電池を活用した中・大型蓄電システムや、業務用蓄電池、太陽光パネル、EV本体および関連機器等のサブスクリプションサービスの提供も検討しています。



国内オート事業分野



アプリクーポンの配信開始、 羽田空港営業所移転リニューアルなど お客さまサービスをさらに拡充



ニッポンレンタカーサービス株式会社(ニッポンレンタカー)は、『ニッポンレンタカーアプリ』のリリース、個人会員制度の刷新、インターネット予約ページのリニューアル等、お客さまサービスの充実化に取り組んでおります。

10月には、『ニッポンレンタカーアプリ』にて、クーポン配信を開始。第一弾として、三井アウトレットパークのお買物クーポンを配信し、今後も観光・レジャー・飲食業等と連携したクーポンの拡充を目指しています。

また、新たなポイントサービスとして「dポイント」サービスも開始しました。従来の「ANAのマイル」、「Tポイント」、4月開始の「楽天ポイント」も含めて4種類となり、お客さまの多様なニーズにお応えしております。

加えて、旗艦営業所である「羽田空港営業所」、「高松空港営業所」を、7月に移転リニューアルオープンしました。空港からのアクセスが向上し、店舗スペースも拡大するなど、より快適にご利用いただける営業所となっております。

ニッポンレンタカーは、今後も、より便利で多彩なサービスをお客さまに提供できるよう努力し続けてまいります。



ニッポンレンタカー羽田空港営業所

スペシャルティ事業分野



神鋼不動産と再生可能エネルギー事業を開始

神鋼不動産株式会社（神鋼不動産）と当社は、CO₂排出削減に向けた取組みを強化するため、再生可能エネルギー普及の推進に向けて協業を開始しました。

当社の再生可能エネルギー関連事業により培った運営ノウハウを生かし、神鋼不動産が保有する土地・建物に対する再生可能エネルギー発電設備の設置や今後開発する建物上に太陽光パネルを設置したオンサイトPPAの実施、余剰電力の他施設への送電を実施します。第1号案件として、開発中の大型物流施設「(仮称)高槻市マルチテナント型物流施設」に太陽光発電設備を設置し、建物に電力を供給することを予定しています。そのほか、建物屋根上や土地への設置など複数のプロジェクトを検討中です。

不動産市場では、テナントの物件選定にあたってCO₂排出削減に対する取組みが判断材料になるケースも増加していることから、神鋼不動産では再生可能エネルギーを導入した不動産開発を進めています。当社は、神鋼不動産との協業を通じた不動産分野における再生可能エネルギーの利用拡大を推進することで、脱炭素社会の実現と社会課題の解決に貢献してまいります。



(仮称)高槻市マルチテナント型物流施設

国際事業分野



NTTグループとインド・ムンバイでのデータセンター事業運営における協業を開始

NTTグローバルデータセンター株式会社（NTT GDC）と当社は、インドにおけるデータセンター事業の運営協業を開始します。

データセンター市場のグローバルな需要拡大を背景に、日本電信電話株式会社（NTT）はデータセンター建設に関する投資および資産保有機能を統括する会社としてNTT GDCを設立。投資効率の最大化およびデータセンター事業へのさらなる投資を拡大することにより、グローバル企業に対する高品質なサービスの提供を目指しています。

当データセンターは、安定した電力や通信環境も整っており、大規模クラウドサービス事業者にも対応可能な施設として2022年3月の竣工を予定しています。

インドは、政府主導による5Gサービスの推進およびeコマース市場の成長を背景としたデータ使用量の急増が予想されており、中でもムンバイは、今後も多くのデータセンターの開発が計画されているエリアです。当該データセンター事業は、デジタルインフラの整備等に繋がる社会的意義の高い取組みであり、今後もNTTグループと当社は、両社の協業を通じた社会課題の解決に貢献していきます。



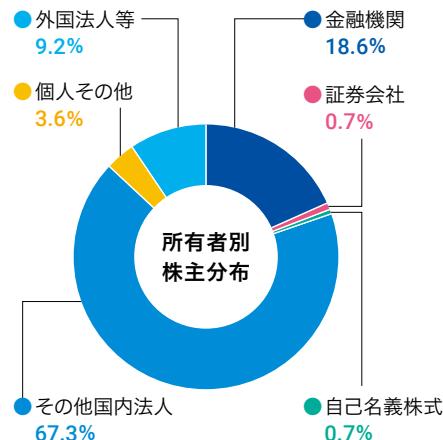
会社概要

会社情報 (2021年9月30日現在)

商号	東京センチュリー株式会社
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
設立	1969年7月1日
資本金	81,129百万円
従業員数	7,565名(単体 921名)
決算日	3月31日

株式の状況 (2021年9月30日現在)

株主名簿 管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 市場第一部
大株主	伊藤忠商事株式会社 中央日本土地建物株式会社 日本電信電話株式会社 ケイ・エス・オー株式会社 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)

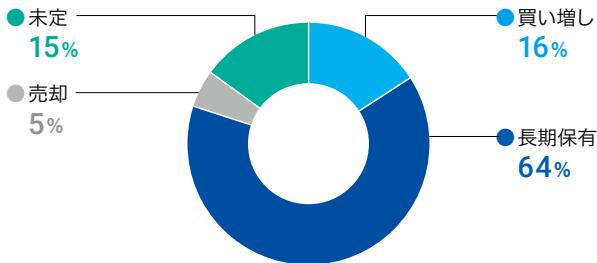


アンケート結果のご報告

調査実施期間：2021年6月28日(月)10時～7月31日(土)

第52期株主通信で行ったアンケートについて結果をご報告いたします。株主の皆さまにおかれましては、たくさんのご協力誠にありがとうございました。いただきましたご意見を参考に、より一層充実した情報をご提供できますよう努力してまいります。

当社の株式に対しての方針



充実を希望する情報

1. 次期の業績見通しについての説明
2. 業績(実績)に関する説明
3. 事業の内容や特徴

株主さまの声

株主優待制度を評価しており、業績変動があっても長期保有する動機づけとなっている。

安定配当、増配を期待する。

レンタカー利用券の株主優待がうれしい。

株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店/プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱いきません。)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店/みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取扱いきません。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主アンケートご協力をお願い

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、アンケートを実施しております。下記、アンケートサイトにてご回答ください。ご回答いただいた方の中から**100名様に抽選で、「500円相当の謝礼」を進呈**させていただきます。

締切：2021年12月31日



PCから

下記のURLからアクセスいただけます。

<https://form.run/@tokyo-century-corporation-2022-02>



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



- 本アンケートは株式会社エッジ・インターナショナルおよび株式会社リフレックスが運営し、ご回答いただいた内容は株式会社エッジ・インターナショナルおよび株式会社リフレックスが管理いたします。
 - 株式会社エッジ・インターナショナルについては、<http://www.edge-intl.co.jp/>をご参照ください。また、株式会社リフレックスについては、<https://reflex.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
 - ※アンケートに関するお問い合わせ先: infomail@reflex.jp ※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。
- 【個人情報の取り扱いに関して】
お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめるうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は、株式会社エッジ・インターナショナルの「プライバシー・ポリシー」および株式会社リフレックスの「個人情報の取り扱い」(<https://reflex.jp/#section-6/1/>)のとおりです。

株主優待制度



オリジナルQUOカード

当社オリジナル「QUOカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。

毎年株主優待(QUOカード)総額の5%相当額を社会貢献活動に取り組んでいる団体に寄付しております。

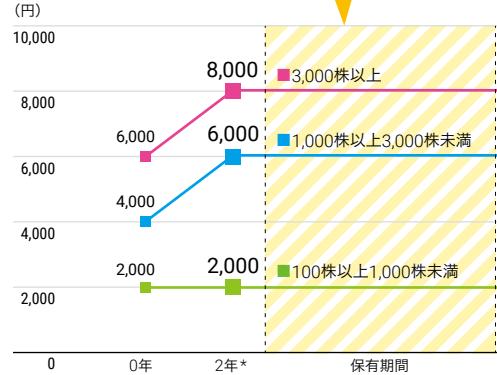


ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカーで利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。

※ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、当社の連結子会社です。

長く持てばお得です!



* 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記録された株主さまといたします。

よくあるご質問

Q

家族で株主のため、手元に優待券が複数枚ありますが、一度にまとめて使えますか?

A

はい、複数枚ご利用いただけます。ご家族でのお出かけにぜひご利用ください。



東京センチュリー株式会社

〒101-0022

東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル

<https://www.tokyocentury.co.jp>



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

